

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

No	事業名	所管課	事業概要	事業費	交付金 充当経費	国庫 補助額	その他(一般財 源や補助対象外 経費等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業【低所得者 世帯給付金】	福祉保健課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯及び家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯を対象として、一世帯当たり3万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額:51,600千円 【扶助費】 ・令和5年度住民税非課税世帯向け給付金:1,720世帯×30千円＝51,600千円 ・家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯向け給付金:0世帯	51,600,000	51,600,000	0	0	R5.7.1	R5.10.31	【実施状況】 ・令和5年度住民税非課税世帯への給付件数:1,720世帯 ・家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯への給付件数:0世帯 【効果】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業(事務費)	福祉保健課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯及び家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯を対象として、一世帯当たり3万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③総事業費:2,035,193円 【需用費】消耗品及び印刷代等:175,620円 【役務費】事務連絡等の郵便・振込手数料等:374,573円 【委託料】システム導入:1,485,000円	2,035,193	2,035,193	0	0	R5.7.1	R5.10.31	【実施状況】 総事業費:2,035,193円 【需用費】消耗品及び印刷代等:175,620円 【役務費】事務連絡等の郵便・振込手数料等:374,573円 【委託料】システム導入:1,485,000円 【効果】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
3	プレミアム商品券発行 事業	産業課	新型コロナウイルス感染の影響で経済が疲弊していることから景気対策として、プレミアム商品券を発行することで住民生活や地域経済の支援を図る。 一世帯当たり4万円を限度に1セット5千円(500円券を13枚綴り、プレミアム含む)で販売 ・販売総額74,950,000円 ※14,990セット ・プレミアム分22,485,000円 ・業務委託先に係る事務費 2,974千円	25,000,000	7,241,000	0	17,759,000	R5.4.1	R6.3.20	【実施状況】 2,048世帯の方に商品券を販売。 販売総額74,950,000円 ※14,990セット プレミアム分22,485,000円 【効果】 消費者として多くの方が利用し、家計の負担緩和に寄与した。商業者にとっても新型コロナウイルス感染症の拡大による売上げの減少に対する販売促進対策と捉え、多くの店舗が加盟店として利用し、地元商店の活性化を図ることができた。
4	子育て世帯支援活動 事業	給食センター	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面している子育て世帯を対象に学校給食費を免除(教職員分を除く)し、経済的な負担の軽減を図る。 町が従来から実施している給食費半額補助後の残りの保護者負担分について、令和5年6月から令和6年3月まで免除する。	14,257,400	7,000,000	0	7,257,400	R5.6.1	R6.3.31	事業実施により、10ヶ月にわたり小中学校の給食費(128,628食、免除額14,257,400円)を免除することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができ、住民生活の支援をすることができた。
5	水道事業繰出事業	水道課	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症により停滞する地域経済や住民生活の更なる支援のため、官公庁を除く事業所及び家庭の水道料金を2ヶ月分(令和5年6月分と7月分)免除する。水道料金6月分免除見込み5,363件19,000千円、7月分免除見込み5,363件19,000千円	37,770,840	36,000,000	0	1,770,840	R5.4.1	R5.8.2	実績として令和5年6月分水道料金免除件数5,356件、免除額19,268,870円、7月分免除件数5,358件、免除額18,501,610円、免除額合計37,770,480円(官公庁を除く)となり、事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。
合計				130,663,433	103,876,193	0	26,787,240			